

平成 28 年度 越前町財務書類

【統一的な基準による財務書類】

普通会計財務書類

越前町全体財務書類



越前町 企画財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	2
1 財務書類4表とは	
2 作成基準	
第2章 普通会計財務書類	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
第3章 普通会計財務書類分析	9
資料編	
用語解説	14
普通会計財務書類	16
地方公共団体全体（越前町全体）財務書類	20

はじめに

地方公共団体で用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示されました。

越前町では、このような状況を踏まえ、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度決算について、普通会計ベースと普通会計に特別会計・公営企業会計を含めた地方公共団体全体ベースの財務書類4表を作成しましたので、ここに公表します。

第1章 財務書類作成の基本事項

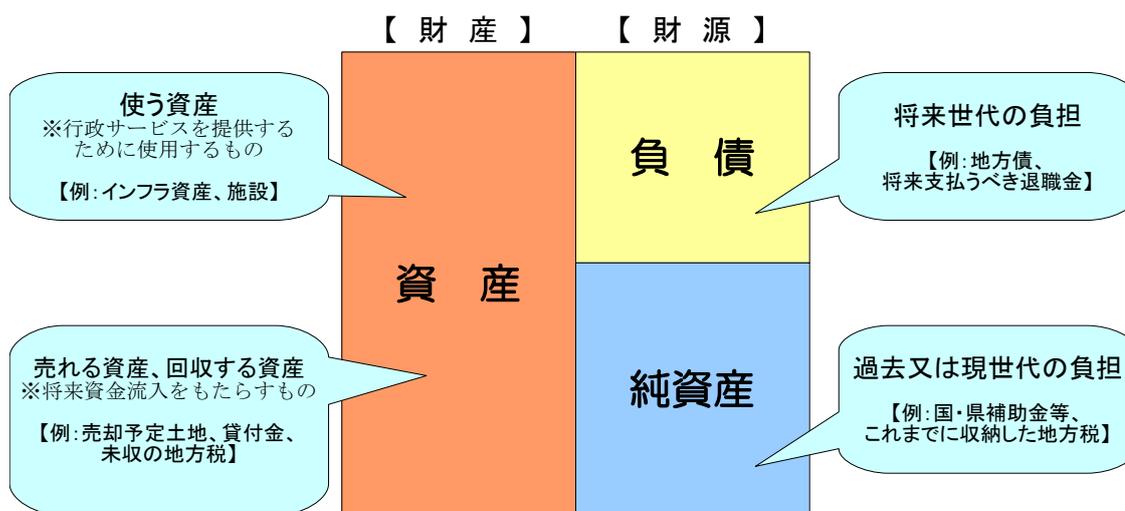
1 財務書類4表とは

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義」・「単式簿記」により経理され、どのような財源で予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、これまでに整備され保有している道路・学校などの資産と借金などの負債がどのくらいあるかというストック情報の把握が難しくなっています。

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成され、民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れ、「現金主義」・「単式簿記」の会計手法では把握することが難しい資産と負債のストック情報や行政サービスに要したコスト状況を把握できるように作成されたものです。

貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。



貸借対照表から分かること

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・ 将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・ 資産を形成した財源は何だったのか？

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に、純資産が減少していれば、資産が減ったか、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類です。

3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」です。

資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

2 作成基準

(1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の作成要領を用いています。

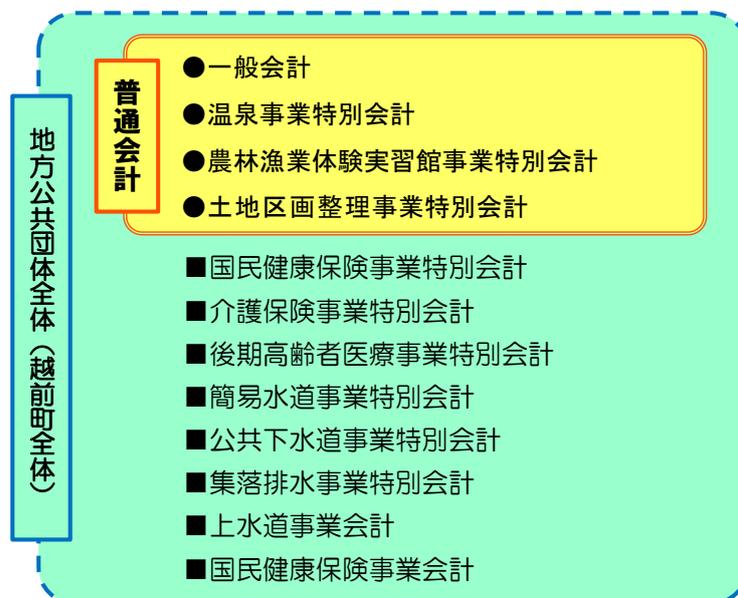
(2) 作成の対象範囲

普通会計財務書類

普通会計財務書類は、普通会計を構成する一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計・土地区画整理事業特別会計を対象としています。

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類は、普通会計とすべての特別会計・公営企業会計を対象としています。



(3) 作成基準日

平成28年度末日（平成29年3月31日）を作成基準日としています。

なお、普通会計・特別会計の出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の収入・支出は、作成基準日までに納入したものとして処理します。

(4) 作成基礎数値

作成に係る基礎数値は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」の数値を用いています。

その作成方法は、まず、対象となる会計の各財務書類を単純合計します。そして、対象となる会計間で行われた取引（繰入れ・繰出しや負担金の収入・支出など）は相殺消去します。

第2章 普通会計財務書類

平成28年度における普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。(合計などが一致しない場合のみ、切上げ・切捨てとしています)

1 貸借対照表

詳細な貸借対照表は、資料編16ページに掲載しています。

(平成29年3月31日現在)				(単位:百万円)			
科 目	平成28年度	(平成27年度)	増減	科 目	平成28年度	(平成27年度)	増減
【資産の部】	60,436	71,773	▲ 11,337	【負債の部】	12,810	12,617	193
・町が行政サービスを提供するために所有する財産				・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務			
(内訳)				(内訳)			
固定資産	55,918	67,233	▲ 11,315	固定負債	10,724	11,175	▲ 451
・道路、公園、学校、庁舎など				・地方債、職員退職金の将来負担など			
・基金、出資金、長期延滞債権など			0	流動負債	2,086	1,442	644
流動資産	4,518	4,540	▲ 22	・翌年度返済予定の地方債など			
・現金預金、税未収金など				【純資産の部】	47,626	59,156	▲ 11,530
(うち歳計現金)	837	997	▲ 160	・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産			
資産合計	60,436	71,773	▲ 11,337	負債及び純資産合計	60,436	71,773	▲ 11,337

【資産の部】

庁舎・学校など公共サービスに供されている資産（事業用資産）や道路、上下水道など社会基盤となる資産（インフラ資産）、基金積立てなどの投資、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は60,436百万円で、前年度に比べ11,337百万円減少しています。

【負債の部】

将来世代が負担しなければならない負債合計は12,810百万円となっています。そのうち、地方債（借金）や将来発生すると考えられる職員の退職手当見込額などの固定負債は、10,724百万円となっており、前年度に比べ451百万円減少しています。これは、後年度における地方債返済の軽減に向けて、地方債の新規発行の抑制や繰り上げ償還を実施したことにより、地方債残高が減少したことが要因です。

【純資産の部】

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、現世代までが資産形成のために負担した純資産合計は47,626百万円で、前年度に比べ11,530百万円減少しています。

2 行政コスト計算書

詳細な行政コスト計算書は、資料編 17 ページに掲載しています。

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	(平成27年度)	増減
1.経常費用 ・町の1年間の行政サービスにかかる費用 (内訳) [業務費用] 人件費 ・職員の給与、退職手当など 物件費等 ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など その他の業務費用 ・借金の利息分など [移転費用] ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	11,757	12,242	▲ 485
2.経常収益 ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料や負担金などの収入 使用料・手数料、その他 ・使用料及び手数料、財産運用収入、雑入など	340	330	10
3.純経常行政コスト (1)-(2)	11,417	11,912	▲ 495
4.臨時損失 ・臨時的に発生する費用(除却した資産の価額など)	126	0	126
5.臨時利益 ・臨時的に発生する収益(資産の売払収入など)	0	0	0
6.純行政コスト (3)+(4)-(5) ・経常費用と経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	11,543	11,912	▲ 369

【経常費用】

一年間の行政サービスにかかる費用の経常費用は 11,757 百万円で、前年度に比べ 485 百万円減少しています。

経常費用のうち、人件費や物件費・維持補修費などの業務費用は、前年度に比べ 249 百万円増加しています。これは、除排雪費用や学校・観光施設の維持補修に係る経費が増加したことなどが主な要因です。一方、移転費用は前年度に比べ 734 百万円減少しています。これは、特別会計に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金の額が減少したことなどが主な要因です。

【経常収益】

行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は 340 百万円で、前年度に比べ 10 百万円増加しています。

【純行政コスト】

費用・収益の取引高となる純経常行政コストから臨時収支を加減した金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純行政コストは 11,543 百万円で、前年度に比べ 369 百万円減少しています。

3 純資産変動計算書

詳細な純資産変動計算書は、資料編 18 ページに掲載しています。

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	(平成27年度)	増減
1.前年度末純資産残高	47,801	58,811	▲ 11,010
2.純行政コスト(▲)	▲ 11,543	▲ 11,912	369
3.財源 ・税収や地方交付税等、国や県からの補助金など	11,233	12,140	▲ 907
4.本年度差額 (2)+(3)	▲ 310	228	▲ 538
5.固定資産の変動(内部変動)	0	0	0
6.その他 ・上記以外の純資産の変動	135	117	18
7.本年度純資産変動額 (4)+(5)+(6)	▲ 175	345	▲ 520
8.本年度末純資産残高 (1)+(7)	47,626	59,156	▲ 11,530

【本年度純資産変動額】

本年度純資産変動額は、前年度と比べ 520 百万円減少していますが、一般財源となる地方交付税が減少したことが主な要因です。項目別で見ると、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費から受益者負担に基づく収入を差引いた純行政コストが 11,543 百万円となっているのに対し、地方税・地方交付税などの一般財源などの財源が 11,233 百万円となっています。

4 資金収支計算書

詳細な資金収支計算書は、資料編 19 ページに掲載しています。

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	(平成27年度)	増減
[業務活動収支]①	1,273	4,039	▲ 2,766
支出合計	9,787	8,300	1,487
収入合計	11,060	12,339	▲ 1,279
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
[投資活動収支]②	▲ 938	▲ 2,813	1,875
支出合計	2,108	4,057	▲ 1,949
収入合計	1,170	1,244	▲ 74
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
[財務活動収支]③	▲ 495	▲ 1,098	603
支出合計	1,409	1,891	▲ 482
収入合計	914	793	121
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
本年度資金収支額 ④ (①+②+③)	▲ 160	128	▲ 288
前年度末資金残高 ⑤	997	869	128
本年度末資金残高 ⑥ (④+⑤)	837	997	▲ 160

【本年度資金収支額】

資金（歳計現金）は、前年度に比べ 160 百万円減少しています。

・業務活動収支

業務活動収支は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

人件費や物件費等、地方債に係る支払利息の支出などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付に係る支出などの移転費用支出の合計は 9,787 百万円となっています。一方、町税や地方税・地方交付税、使用料及び手数料などによる収入は 11,060 百万円で、収支は 1,273 百万円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支や財務活動収支の不足額に充当されています。

・投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの増減に係る収支を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共施設整備に対し、普通会計が負担した支出額を含んでいます。

公共施設等の整備や基金積立てなどに係る支出は 2,108 百万円となっています。一方、基金取崩しや国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入は 1,170 百万円で、収支は 938 百万円の不足となっています。

・財務活動収支

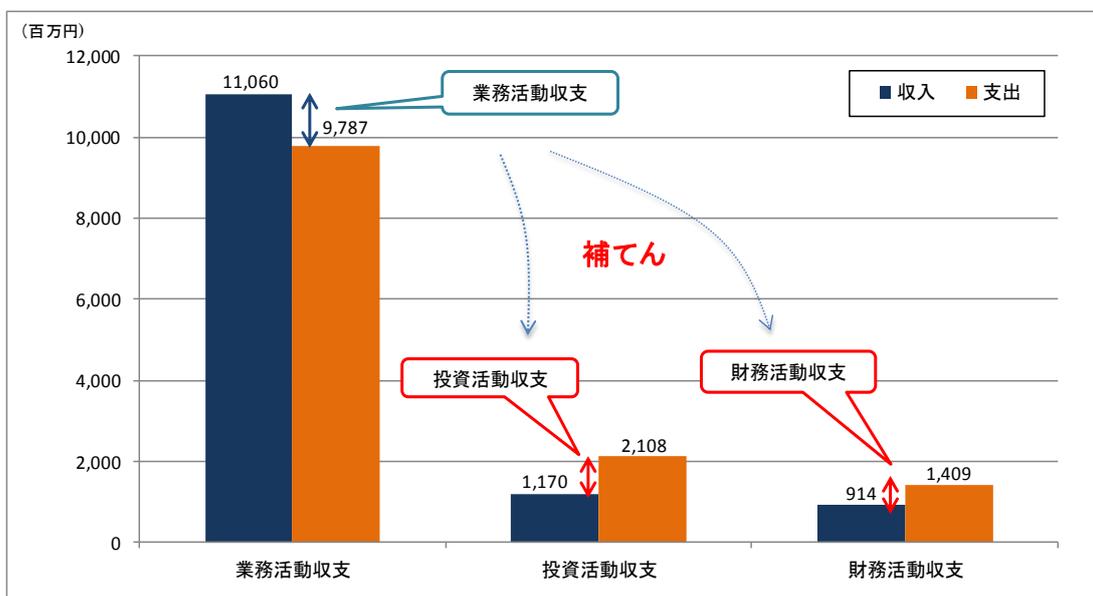
財務活動収支は、地方債の元本償還や発行などによる収支の状況を表しています。

地方債償還支出は 1,409 百万円、地方債発行による収入は 914 百万円で、495 百万円の収支不足となっています。

【本年度末資金残高】

本年度末資金残高は、業務活動収支の黒字よりも投資活動収支と財務活動収支の赤字合計が大きいため、前年度末資金残高より減少し 837 百万円となっています。

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の関係



第3章 普通会計財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、普通会計財務書類の分析を6つの視点から行います。

分析で用いた越前町の住民基本台帳人口は、平成27年度が22,556人(平成28年3月末時点)、平成28年度が22,258人(平成29年3月末時点)です。

① 「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

住民一人当たり資産額

【算出式】 資産合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	増減
住民一人当たり資産額	2,715	3,182	▲467

住民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は1,000～4,000千円の間です。

平成28年度の住民一人当たりの資産額は2,715千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ467千円減少しています。

歳入額対資産比率

【算出式】 資産合計÷歳入総額

(単位：年)

	平成28年度	平成27年度	増減
歳入額対資産比率	4.3	4.7	▲0.4

資金収支計算書の歳入総額(前年度末資金残高に業務収入、投資活動収入、財務活動収入を加えた額)に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかをみることができ、町の社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、その維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は3.0年～7.0年の間です。

平成28年度の歳入額対資産比率は4.3年となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.4年減少しています。

有形固定資産減価償却率

【算出式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
(単位：%)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
有形固定資産減価償却率	59.0	57.9	1.1

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかをみることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は 35～50%の間です。

平成 28 年度の有形固定資産減価償却率は 59.0%となり、平均的な値の範囲より若干高い傾向にあり、前年度に比べ 1.1 ポイント増加しています。このため、今後、施設の維持更新費用が財政の大きな負担となる可能性があり注意が必要です。

②「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】 純資産比率：純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

将来世代負担比率：地方債合計 ÷ (有形固定資産合計 + 無形固定資産合計) × 100
(単位：%)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
純資産比率	78.8	82.4	▲3.6
将来世代負担比率	16.5	16.5	0.0

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって、インフラ整備や施設の建設といった資産形成において将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているかをみることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかをみるることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなりますが、公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、将来世代とこれまでの世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、純資産比率が 50～90%の間、将来世代負担比率が 15～40%の間です。

平成 28 年度の純資産比率は 78.8%となり、前年度に比べ 3.6 ポイント減少しています。将来世代負担比率は 16.5%となり、前年度に比べ増減はありません。平均的な比率からみると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代の負担が多い傾向にありますが、今後、少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、現状のバランスを維持すべきと考えられます。

③「持続可能性（健全性）」…財政持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

住民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
住民一人当たり負債額	576	559	17

住民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置きなおしたものです。平均的な値は 300～2,000 千円の間です。

平成 28 年度の住民一人当たり負債額は 576 千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ 17 千円増加しています。これは、地方債（借金）を原資とした事業を計画的に実施したことが要因です。

④「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト

【算出式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口×100

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
住民一人当たり行政コスト	519	609	▲90

地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用である行政コストを住民一人当たりの金額に置きなおしたものです。地方自治法においても「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり、この指標を類似団体と比較することで、町の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。平均的な値は 200～900 千円の間です。

平成 28 年度の住民一人当たり行政コストは 519 千円となり、前年度に比べ 90 千円減少しています。これは、行政コストのうち人件費や物件費・維持補修費などの業務費用は、前年度に比べ増加しているものの、他会計への繰出金や一部事務組合に対する負担金などの移転費用は前年度に比べ減少していることが主な要因です。

少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、今後、行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は減少していくことが見込まれますので、物件費や維持補修費など業務費用の抑制や削減に一層努める必要があります。

⑤「弾力性」…資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

行政コスト対税収等比率

【算出式】 純行政コスト ÷ 財源 × 100

(単位：%)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
行政コスト対税収等比率	102.8	101.3	1.5

行政コストに対して地方税・地方交付税などの一般財源等がどれだけ充当されているかを算出することにより、町がインフラ整備や施設の建設といった資産形成を行う財政的余裕度がどれだけあるかをみることができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値は 90～110% の間です。

平成 28 年度の行政コスト対税収等比率は 102.8% となり、前年度に比べ 1.5 ポイント増加しています。平均的な値の範囲内ですが、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況であるととらえ、今後も行政コストが上昇しないよう注意が必要です。

⑥「自律性」…受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担比率

【算出式】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位：%)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
受益者負担比率	3.0	2.7	0.3

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金など行政サービスの利用者が負担する金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合をみることができます。

この指標は、受益者負担水準の適正さの判断に用いることができるため、この比率が他団体に比べ著しく低い、または高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は 2～8% の間です。

平成 26 年度の受益者負担比率は 3.0% となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ 0.3 ポイント増加しています。

資料編

統一的な基準による財務書類 用語解説

普通会計財務書類

- ・ 普通会計貸借対照表
- ・ 普通会計行政コスト計算書
- ・ 普通会計純資産変動計算書
- ・ 普通会計資金収支計算書

地方公共団体全体（越前町全体）財務書類

- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）貸借対照表
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）行政コスト計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）純資産変動計算書
- ・ 地方公共団体全体（越前町全体）資金収支計算書

統一的な基準による財務書類 用語解説

貸借対照表

用語	解説
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
有形固定資産	公共サービスを提供するため、土地・建物・工作物・物品など長期間にわたり使用するもの
※有形固定資産の評価基準	これまでの「総務省方式改定モデル」では決算統計データから取得原価を推計することとしていたが、原則として取得原価で評価することに変更された。
減価償却額	建物や機械装置など時の経過等によって価値が減っていく資産について、その価値の減少に相当する費用として算定した額
※減価償却累計額の明示	各有形固定資産に対する償却資産累計額は、それぞれ資産の項目に対する控除項目として明示することに変更された。
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、町営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されない町税や使用料などの未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	町税や使用料などの収入未済額
地方債等	町が資産形成する時などに発行する公債等の借入額
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資産の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。）
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有される。）

行政コスト計算書

用語	解説
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であり、資産形成に該当しないもの
物件費	消耗品や委託料、備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（児童手当、生活保護など）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの

用語	解説
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

純資産変動計算書

用語	解説
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたる）
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

用語	解説
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動支出	税収等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの
投資活動支出	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動支出	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

普通会計貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,917,843	固定負債	10,723,808
有形固定資産	51,684,127	地方債	8,551,065
事業用資産	31,285,136	長期未払金	-
土地	8,264,774	退職手当引当金	2,172,743
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,107,977	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,325,998	流動負債	2,085,772
工作物	296,980	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 144,169	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,844
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,974,927
その他	-	負債合計	12,809,580
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,085,572	固定資産等形成分	58,922,612
インフラ資産	20,301,881	余剰分(不足分)	△ 11,296,036
土地	302,049		
建物	129,780		
建物減価償却累計額	△ 103,010		
工作物	53,501,919		
工作物減価償却累計額	△ 33,823,037		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	294,181		
物品	620,628		
物品減価償却累計額	△ 523,517		
無形固定資産	76,762		
ソフトウェア	24,624		
その他	52,138		
投資その他の資産	4,156,954		
投資及び出資金	643,864		
有価証券	1,500		
出資金	642,364		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	164,496		
長期貸付金	238		
基金	3,348,691		
減債基金	-		
その他	3,348,691		
その他	△ 3		
徴収不能引当金	△ 332		
流動資産	4,518,312		
現金預金	836,867		
未収金	32,861		
短期貸付金	-		
基金	3,648,585		
財政調整基金	3,349,017		
減債基金	299,568		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	60,436,156	純資産合計	47,626,576
		負債及び純資産合計	60,436,156

普通会計行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	11,756,995
業務費用	6,962,710
人件費	1,956,881
職員給与費	1,856,446
賞与等引当金繰入額	287
退職手当引当金繰入額	43,532
その他	56,616
物件費等	4,890,881
物件費	2,679,006
維持補修費	144,391
減価償却費	1,924,768
その他	142,715
その他の業務費用	114,948
支払利息	83,546
徴収不能引当金繰入額	332
その他	31,070
移転費用	4,794,285
補助金等	2,400,234
社会保障給付	1,030,799
他会計への繰出金	1,309,946
その他	53,306
経常収益	339,657
使用料及び手数料	113,337
その他	226,320
純経常行政コスト	11,417,338
臨時損失	126,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	126,128
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	11,543,465

普通会計純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,801,471	59,382,262	△ 11,580,792
純行政コスト(△)	△ 11,543,465		△ 11,543,465
財源	11,233,300		11,233,300
税収等	9,142,588		9,142,588
国県等補助金	2,090,712		2,090,712
本年度差額	△ 310,166		△ 310,166
固定資産の変動(内部変動)		△ 459,651	459,651
有形固定資産等の増加		1,507,630	△ 1,507,630
有形固定資産等の減少		△ 2,050,896	2,050,896
貸付金・基金等の増加		599,945	△ 599,945
貸付金・基金等の減少		△ 516,330	516,330
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	135,271		135,271
本年度純資産変動額	△ 174,895	△ 459,651	284,756
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	47,626,576	58,922,612	△ 11,296,036

普通会計資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	9,787,744
業務費用支出	4,976,633
人件費支出	1,913,062
物件費等支出	2,980,026
支払利息支出	83,546
その他の支出	-
移転費用支出	4,811,110
補助金等支出	2,400,234
社会保障給付支出	1,030,799
他会計への繰出支出	1,309,946
その他の支出	70,132
業務収入	11,060,294
税収等収入	9,149,629
国県等補助金収入	1,571,214
使用料及び手数料収入	113,132
その他の収入	226,320
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,272,550
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,107,575
公共施設等整備費支出	1,507,630
基金積立金支出	558,345
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,169,542
国県等補助金収入	519,499
基金取崩収入	472,858
貸付金元金回収収入	41,640
資産売却収入	135,543
その他の収入	3
投資活動収支	△ 938,033
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,408,893
地方債償還支出	1,408,893
その他の支出	-
財務活動収入	914,300
地方債発行収入	914,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 494,593
本年度資金収支額	△ 160,075
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	996,942
本年度末資金残高	836,867
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	836,867

地方公共団体全体（越前町全体） 貸借対照表

（平成29年 3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,232,755	固定負債	19,469,009
有形固定資産	55,742,718	地方債等	17,296,266
事業用資産	31,285,136	長期未払金	-
土地	8,264,774	退職手当引当金	2,172,743
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,107,977	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,325,998	流動負債	2,123,972
工作物	296,980	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	△ 144,169	未払金	33,125
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,920
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,974,927
その他	-	負債合計	21,592,981
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,085,572	固定資産等形成分	63,230,641
インフラ資産	24,360,472	余剰分（不足分）	△ 19,689,926
土地	592,243	他団体出資等分	-
建物	8,157,693		
建物減価償却累計額	△ 4,568,053		
工作物	54,380,919		
工作物減価償却累計額	△ 34,700,148		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	497,819		
物品	622,628		
物品減価償却累計額	△ 525,517		
無形固定資産	76,762		
ソフトウェア	24,624		
その他	52,138		
投資その他の資産	4,413,274		
投資及び出資金	643,864		
有価証券	1,500		
出資金	642,364		
その他	-		
長期延滞債権	294,369		
長期貸付金	238		
基金	3,475,867		
減債基金	-		
その他	3,475,867		
その他	△ 3		
徴収不能引当金	△ 1,061		
流動資産	4,900,940		
現金預金	1,191,883		
未収金	60,473		
短期貸付金	-		
基金	3,648,585		
財政調整基金	3,349,017		
減債基金	299,568		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	65,133,695	純資産合計	43,540,714
		負債及び純資産合計	65,133,695

地方公共団体全体（越前町全体） 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	15,982,880
業務費用	7,798,707
人件費	2,029,284
職員給与費	1,927,966
賞与等引当金繰入額	1,033
退職手当引当金繰入額	43,532
その他	56,753
物件費等	5,465,373
物件費	3,037,144
維持補修費	144,591
減価償却費	2,140,923
その他	142,715
その他の業務費用	304,050
支払利息	237,024
徴収不能引当金繰入額	1,061
その他	65,965
移転費用	8,184,172
補助金等	7,066,071
社会保障給付	1,030,939
その他	86,699
経常収益	959,207
使用料及び手数料	716,126
その他	243,081
純経常行政コスト	15,023,672
臨時損失	126,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	126,128
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	15,149,800

**地方公共団体全体（越前町全体）
純資産変動計算書**

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	
			他団体出資等分	
前年度末純資産残高	43,040,208	63,691,460	△ 20,651,252	-
純行政コスト（△）	△ 15,149,800		△ 15,149,800	-
財源	15,515,930		15,515,930	-
税金等	10,655,022		10,655,022	-
国県等補助金	4,860,908		4,860,908	-
本年度差額	366,131		366,131	-
固定資産の変動（内部変動）		△ 460,820	460,820	-
有形固定資産等の増加		1,711,268	△ 1,711,268	-
有形固定資産等の減少		△ 2,267,050	2,267,050	-
貸付金・基金等の増加		646,808	△ 646,808	-
貸付金・基金等の減少		△ 551,846	551,846	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	134,375		134,375	-
本年度純資産変動額	500,506	△ 460,820	961,326	-
本年度末純資産残高	43,540,714	63,230,641	△ 19,689,926	-

地方公共団体全体（越前町全体） 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,795,270
業務費用支出	5,561,654
人件費支出	1,984,719
物件費等支出	3,339,910
支払利息支出	237,024
その他の支出	-
移転費用支出	8,233,617
補助金等支出	7,066,071
社会保障給付支出	1,030,939
その他の支出	136,143
業務収入	15,970,921
税込等収入	10,669,050
国県等補助金収入	4,347,973
使用料及び手数料収入	710,899
その他の収入	243,000
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,175,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,358,077
公共施設等整備費支出	1,711,268
基金積立金支出	605,208
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,191,834
国県等補助金収入	519,499
基金取崩収入	495,150
貸付金元金回収収入	41,640
資産売却収入	135,543
その他の収入	3
投資活動収支	△ 1,166,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,074,570
地方債等償還支出	2,074,570
その他の支出	-
財務活動収入	918,800
地方債等発行収入	918,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,155,770
本年度資金収支額	△ 146,361
前年度末資金残高	1,338,244
本年度末資金残高	1,191,883
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,191,883